



平成30年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社ワンダーコーポレーション
代表者名 代表取締役会長兼社長 内藤 雅義
(JASDAQ・コード番号: 3344)
問合せ先 取締役管理本部長 宮本 正明
(TEL: 029-853-1313)

特別損失の発生、業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成31年3月期決算において特別損失（構造改革関連費用）を計上する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成30年5月14日に公表しました平成31年3月期（平成30年3月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失（構造改革関連費用）の計上

当社は、本年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしております。

しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、平成31年3月期決算において「構造改革関連費用」を特別損失として約3,900百万円計上するものであります。

なお、「構造改革関連費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上、不採算事業・店舗からの撤退に関連する費用等であります。

商品評価損等の計上につきましては、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価に関する見積方法を変更し、特別損失として計上することとしました。

また、不採算事業・店舗からの撤退に関連する費用等につきましては、グループ全体の構造改革の方針に基づき、当社グループの事業・店舗関連資産等を将来の投資回収可能性を勘案した上で、一定の費用処理を行うことを見込んでおります。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、平成31年3月期決算において構造改革関連費用として商品評価損等の処理を主とする特別損失約3,900百万円を計上することといたしました。

2. 連結業績予想の修正について

(1) 平成31年3月期通期連結業績予想数値（平成30年3月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 76,530	百万円 790	百万円 740	百万円 370	円 銭 48.95
今回予想 (B)	76,530	790	740	△3,230	△427.29
増減額 (B-A)	0	0	0	△3,600	—
増 減 率 (%)	0.0	0.0	0.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年2月期)	72,954	296	475	△448	△80.33

※前期実績に対し今期は13ヶ月の変則事業年度となります。

(2) 修正の理由

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益の予想数値を据え置き、親会社株主に帰属する当期純利益については、上記の構造改革関連費用として特別損失が発生することにより予想を下回る見通しとなりましたので、平成31年3月期の連結業績予想を修正するものであります。

なお、特別損失として発生する構造改革関連費用3,900百万円につきましては、親会社のRIZAPグループ(株)では国際財務報告基準を採用しているため、営業利益段階にて計上されません。

(注) 本業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的と考える一定の前提に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

以 上